

U.S.Trends

欧米 金融危機の行方 - 主要6カ国による緊急協調利下げ

発表日：2008年10月9日（木）

～早急に追加の対策が必要～

第一生命経済研究所 経済調査部
桂畑 誠治(かつらはた せいじ)
03-5221-5001

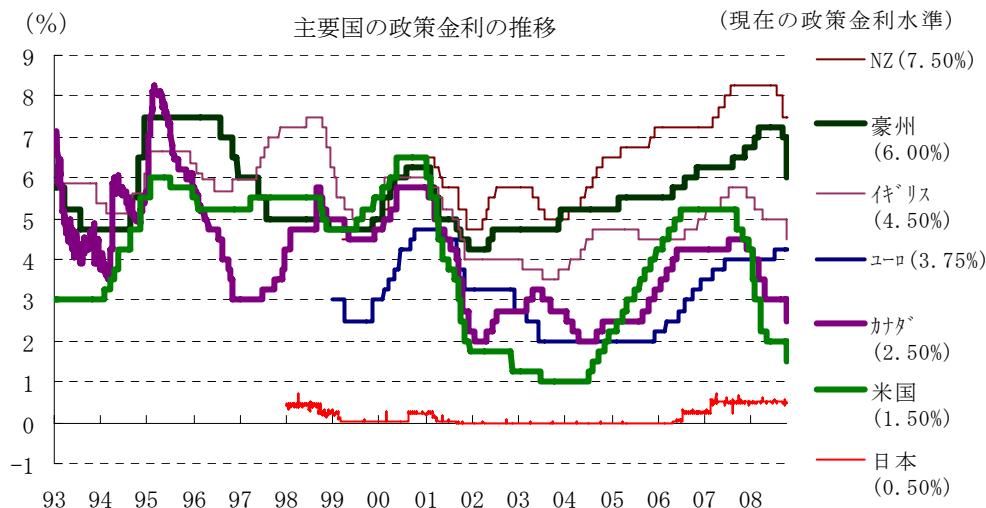
50bpの緊急協調利下げを実施

10月8日にFRB、ECB、BOE、BOC、スイス国立銀行、スウェーデン中央銀行の主要6ヶ国の中央銀行が50bpの緊急協調利下げを実施した。

米国で金融安定化法が成立した後も実効性への疑問から、欧米金融機関に対する信用不安、金融システミックリスク懸念が強まると、同時に、景気の下ぶれリスクも高まり世界的に株価が暴落していた。これに歯止めをかけるため、主要6カ国中央銀行は異例の大幅協調利下げを行った。ただし、今回の協調利下げを受けても、世界的な株下落に歯止めはかかっている。

○今回協調利下げを行った各国政策金利の水準

FRB	1.50% (2.00%)
ECB	3.75% (4.25%)
スイス国立銀行	2.50% (3.00%)
BOE	4.50% (5.00%)
BOC	2.50% (3.00%)
スウェーデン中央銀行	4.25% (4.75%)



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

追加の政策対応が増給に必要

欧米6カ国による異例の緊急・協調利下げは、これらの国が現在の金融危機に対する深刻さの認識を共有していることを示しており、政策協調の第一歩としては評価できよう。もっとも、利下げだけでは現在の金融危機の根本原因である信用不安は解決できない。また、利下げのタイミングも遅かった。世界的に景気の減速感が強まり、グローバル・リセッションの可能性が高まっていたにもかかわらず、インフレを警戒し各国の利下げのタイミングが遅れた。このため、グローバル・リセッションの回避は難しい情勢である。

今回の協調利下げを空砲にしないためにも、追加の政策対応が金融システム、景気の両方面から必要である。信用不安を解消するためには、米国は早急に金融安定化法の詳細を決定したうえ実行に移すと同時に、金融機関の資本増強策など追加の金融安定対策を作成・実施する必要がある。また、実体経済の悪化も続いており、これが金融機関のさらなる資産劣化につながっているため、景気対策も必要である。

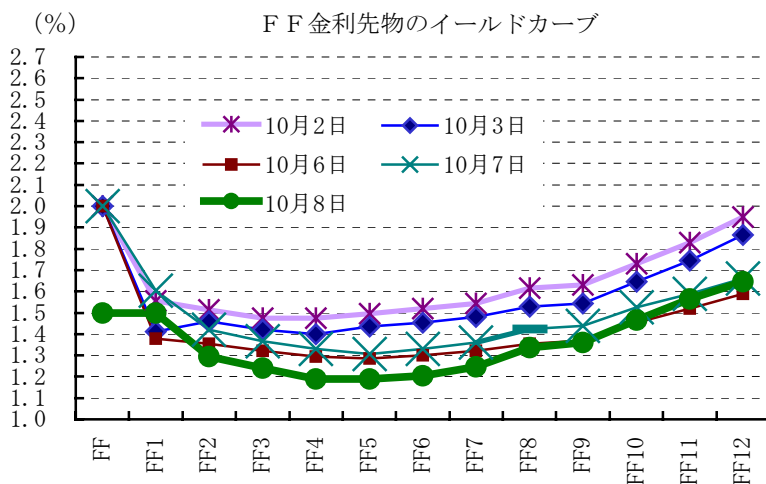
今後も各国で利下げを継続

今後に関しては、各国の景気は大きく下振れており、株価の下落にも歯止めがかかっていない状況のもと、年内に米国では前述のような追加の金融安定対策が実施されよう。また、各国は追加の利下げを実施すると予想される。

米国は既にリセッションの状況にあると判断され、10月28、29日のFOMCでさらに50bp程度の利下げが実施されると見込まれる。

ユーロ圏も既にリセッションに陥っている可能性があり、11月のECB理事会で25bp、金融市場の混乱が続いていれば50bpの利下げを実施すると予想される。英国は資産価格の下落幅が大きくなっておりこれに歯止めをかけるためにも、BOEは年内に50~75bpの利下げを実施すると見込まれる。

日本も既にリセッションに陥っているとみられるが、金融政策での対応が未だに行われていない。為替市場では円が対ドル、対ユーロで強含むとみられ円の実効レートは上昇を続けるとみられる。政策対応の遅れと円高、海外経済の減速によって日本の株価は他国以上に軟調な展開になるリスクもある。このため、景気は一段の下振れが予想され、日本も利下げを迫られると見込まれる。



FOMCスケジュール

2007年	9月18日 10月30-31日 12月11日
2008年	1月29-30日 3月18日 4月29-30日 6月24-25日 8月5日 9月16日 10月28-29日 12月16日
2009年	1月27-28日

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

共同声明

現在の金融危機のなか、各国中央銀行は継続的に緊密な協議を行い、金融市場の緊張緩和に向け、流動性供給を含む前例のない協調行動を取った。

エネルギーや他の商品価格の著しい下落を背景に、インフレ圧力はいくつかの国で緩和し始めた。インフレ期待は減退しつつあり、引き続き物価は安定した水準に抑制されている。最近の金融危機の高まりによって、経済成長に対する下ぶれリスクが高まっているため物価安定に対する上ぶれリスクは低下した。

このような下、世界的な金融環境のある程度の緩和は正当化される。BOC、BOE、ECB、FRB、リクスバンク（スウェーデン中銀）、スイス国立銀行（スイス中銀）は本日、政策金利の引き下げを発表。日銀はこれら政策対応への力強い支持を表明した。

FRB

FOMCは、FFレート誘導目標を50bp引き下げ1.5%とすることを決定した。経済活動の弱まりやインフレ圧力の低下が示されつつあるもと今回の措置を取った。

経済活動ペースがここ数カ月で著しく減速したことをこれまでの経済データは示唆している。さらに、金融市場の混乱拡大は家計・企業の借り入れ能力を低下させ、支出の抑制につながるだろう。インフレは高い水準であるものの、エネルギーや他の商品価格の下落と経済活動の減速見通しがインフレへの上ぶれリスクを低下させたと委員会は信じる。

委員会は、経済と金融の動向を注視し、持続的な経済成長と物価安定を促進するために必要とあれば行動するだろう。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキFRB議長、ガイトナー・ニューヨーク連銀総裁、デューク理事、フィッシャー総裁、コーンFRB副議長、クロズナー理事、ピアナルト総裁、プロッサー総裁、スターン総裁、ウォーシュ理事が賛成した。

関連措置として、理事会は公定歩合を50bp引き下げ1.75%することを全会一致で承認。この措置をとるにあたり、ボストン地区連銀の要請を承認した。